

事業番号	362
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	中部公民館施設管理事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	生涯学習課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	社会教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		2 住民の主体的な活動を支援する				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	5	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市公民館の設置及び管理に関する条例、小牧市公民館の管理に関する規則									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	中部公民館は、商工会議所、子育て支援センター、プラネタリウムの複合施設で、広く市民に利用されており、公民館の施設管理を適切に行うことで、利用者の利便の向上を図る。									
	内容 (手段)	<p>指定管理者(施設活用協会)へ管理運営を委託            施設設備等管理            施設利用の受付・貸出事務            プラネタリウム事業の企画・運営・投影作品制作支援            職員は、管理運営委託事務、プラネタリウム運営委員会の運営事務。</p> <p>【直接経費の内訳】            管理運営委託料(87,318,000円)、駐車場用地借上料(6,770,918円)</p> <p>【その他財源の内訳】            公民館使用料(3,555,893円)、プラネタリウム使用料(798,600円)            商工会議所負担金(11,103,044円)、資料代(23,200円)</p> <p>◎25年度実施内容            24年度と同様に実施する。            管理運営委託料(84,790,000円)、駐車場用地借上料(6,771,000円)            修繕料等(1,047,000円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	88,315	86,476	94,008	92,608	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.11	0.11	0.11
			人件費	千円	1,066	586	586	586
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	0	183	10	10
		費用合計		千円	89,381	87,245	94,604	93,204
	対前年比		%		97.6	108.4	98.5	
財源	一般財源	千円	74,671	72,199	79,124	78,407		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	14,710	15,046	15,480	14,797		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	開館日数	日	目標	—	—	—
実績				308	309	309	
中部公民館申請件数		件	目標	—	—	—	—
			実績	2,233	2,296	2,379	
プラネタリウム投影回数		回	目標	—	—	—	—
			実績	686	734	678	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
中部公民館利用人数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	38,985	40,968	41,390		
プラネタリウム利用人数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	18,660	22,464	18,217		

事業の自己評価	平成24年度の達成状況	公民館の施設の安全管理、会場の貸し出しを円滑に実施した。また、プラネタリウムを拠点に各種行事を開催するとともに、小学生の学習教材に対応した学習番組や幼児向け番組を自主制作し利用者数を増やした。プラネタリウムの利用者は、平成23年度に大幅に増加しており、その反動で平成24年度は減少しているが、利用者数は、増加傾向にある。		
	事業実施における課題	中部公民館が開館してから30年が経過しており、施設、設備も老朽化し、修繕等が増加している。		
	事業を縮小・廃止したときの影響	公民館の安全管理や設備の修繕が滞り、安全に施設を利用することができなくなる。		
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	冷却水ポンプの取替え及び冷温水ポンプ等のオーポーホール修繕を実施する。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
判定理由		公民館を安全に利用してもらうために、必要である。		
26年度以降の改善案		設備の故障等に適切に対応し、計画的に設備の更新等を図っていく必要がある。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。